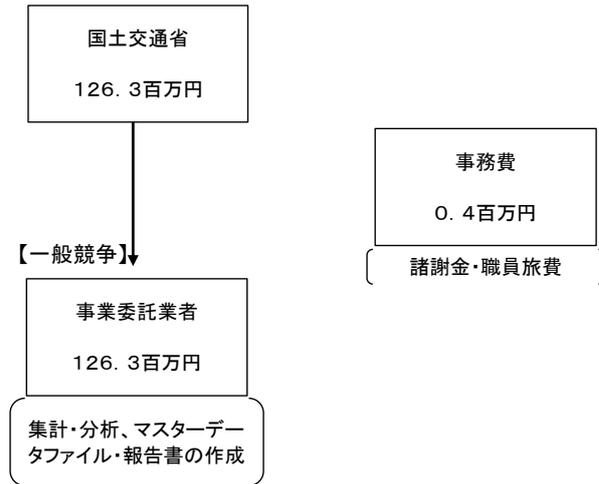


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	大都市交通センサス実施経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局公共交通政策部	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和35年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通計画課	課長 海谷 厚志		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法 第二款(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	3年間にわたる調査を予定しており、第12回調査(平成27～29年度実施)では、平成27年度に実査、平成28年度に実査データを基にした集計・分析、そして平成29年度に分析の深度化及び次回調査の仕様の検討を予定している。具体的な実査手法は、三大都市圏の駅及び空港バスターミナル等において、利用者に対するアンケート調査を実施する。更に交通事業者に対して、駅間又はバスターミナル間の旅客流動量及び輸送力の調査を実施する。また、駅における鉄道間の乗換施設について整備状況や、乗り換え時間の調査を行う。また、集計・分析手法は、アンケートのサンプルデータから全利用者数への拡大推計を実施している。分析の深度化では、政策課題やニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査と組み合わせ行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	-	-	127	133	
		補正予算	0	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	0	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	-	-	-	-	
		予備費等	0	-	-	-	-	
	計	76	0	0	127	133		
	執行額	76	0	0	-	-		
執行率(%)	100%	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに統計の情報提供量を約14,800件とする。	収録ファイル数	成果実績	件	12,000	13,500	15,900	-
			目標値	件	14,800	14,800	14,800	14,800
			達成度	%	81.1%	91.2%	107.4%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国土交通統計に係るホームページにおいて、平成27年度まで単年度960,000件のアクセス件数を達成する。	HPアクセス件数	成果実績	件	808,000	1,012,000	734,000	-
			目標値	件	960,000	960,000	960,000	960,000
			達成度	%	84.2%	105.4%	76.5%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	鉄道利用者調査票、バス利用者調査票及び訪日外国人公共交通利用実態調査票の回収枚数	活動実績	枚	-	-	-	-	
		当初見込み	枚	-	-	-	393,630	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	円/枚 円:統計調査費 枚:調査票回収数 ※平成22(27)年度調査実績(見込)	単位当たりコスト	円	204.7			322.1	
		計算式	円/枚	76,000,000/ 371,330			126,771,000/ 393,630	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	本調査は、5年周期の調査であり、平成27年度において回収した調査票データについて、平成28年度は集計・分析を実施する。集計・分析に必要な額を計上した結果、統計調査費が増加した。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.3	0.2					
	統計調査費	126	132					
	計	126.4	132.3					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることから、国が事業者及び自治体の協力を得て、中立性が高く、精度の高い調査を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成17年度調査以降、郵送回収と併用してインターネットによる回答受付を実施してきたが、前回調査(平成22年度)調査では、インターネットによる回答数は回答数全体の1割程度であった。今後はインターネットによる回答のさらなる促進を図るとともに、回収率の向上に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
統計に係る調査において、回答の回収率向上や、調査結果の利活用を広げるために調査手法の見直しを行う。特に、インターネット等の情報通信技術を用いた回答方法の活用・促進により、回答の回収率を向上させるべき。さらに、調査票の配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所に見直し、調査結果の利活用を広げるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
平成27年度調査では、インターネット等の情報通信技術を用いた回答方法の活用促進のため、従来のPCに加えて、新たにスマートフォンによる回答方法を併用することで、回答の回収率向上とコスト縮減を図る。さらに、調査票の配布箇所の見直しを行った結果、空港駅等で新たに調査票の配布を行い、政策課題の検討に資する調査結果の作成を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	047	平成24年度	045
平成25年度	339	平成26年度	新27-055		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

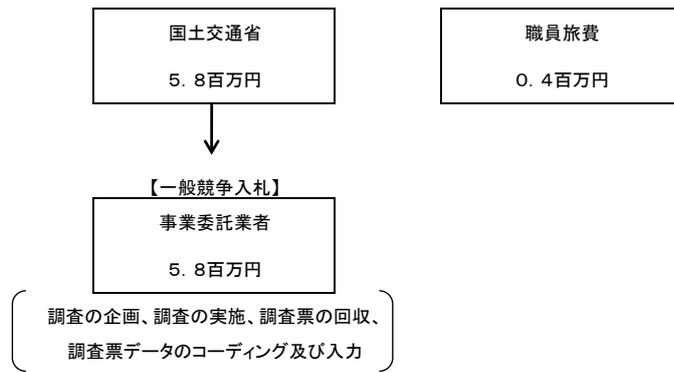
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	全国貨物純流動調査実施経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和45年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総合交通)付			参事官 岩城 宏幸
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	統計法 第二款(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	総合物流施策大綱(2014~2018) 総合物流施策推進プログラム			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成27年度における全国の貨物の純流動の実態について、調査を実施し、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第10回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成27年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成28年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	6	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	6	9		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに統計の情報提供量を約14,800件とする。	収録ファイル数	成果実績	件	12,000	13,500	15,900	
			目標値	件	14,800	14,800	14,800	14,800
			達成度	%	81.1%	91.2%	107.4%	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	単年度の国土交通統計に係るホームページのアクセス件数を約960,000件とする。	HPアクセス件数	成果実績	件	808,000	1,012,000	734,000	
			目標値	件	960,000	960,000	960,000	960,000
			達成度	%	84.2%	105.4%	76.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査票回収率 (回収事業者数/最終調査対象事業所数)	活動実績	%	-	-	-		
		当初見込み	%	-	-	-	33.2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(本事業は2カ年をかけて1つの調査を行うものであり、2カ年の執行額の合計を1調査あたりのコストとして算出予定)	単位当たりコスト	円/1調査	-	-	-	-	
		計算式	円/1調査	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.5	本調査は5年周期の調査であり、平成27年度に回収した調査票のデータを元に、平成28年度は調査結果の集計・分析・公表する。集計・分析・公表に必要な額を計上した結果、主に統計調査費が増加したことから平成28年度要求が増加した。				
	統計調査費	6	9					
計	6.4	9.5						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として広く使われることから、国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の物流施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とするものであり、調査時点における社会情勢、交通インフラの整備状況を勘案して、調査内容を定める必要があることから、国が主体的に行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成25年に閣議決定された総合物流施策大綱(2013-2017)に基づく総合物流施策推進プログラムにおいても引き続き実施していく事が明記されている事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管部省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当事業は5年おきに、2年をかけて実施するものであり、今回は平成27～28年度が実施年である。事業の成果については政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料としても広く利用されている。効率的で環境にも十分配慮した貨物輸送体系や交通インフラ施設計画を検討するために、全国の貨物流動について真の発着地、産業活動と貨物流動との関連等を把握できる当該調査を引き続き実施し、統計データの蓄積を図ることが必要である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
統計に係る調査において、回答の回収率向上や調査結果のさらなる利活用が図られるよう、関係者への調査協力や周知を行うべき。効率的な回収を行うため、特にオンライン調査による回答方法の利用促進に向けて、関係者への協力依頼を行うよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
平成27年度の調査では、関係団体や大口の調査対象者に対して、調査協力依頼・オンライン回答依頼を、前回より早めにおこなうことで、実査前に全国の関係者に対して十分に周知することで、回収率向上を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	48	平成24年度	46
平成25年度		平成26年度	新27-0056		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	幹線鉄道旅客流動実態調査			<b>担当部局庁</b>	鉄道局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	施設課	江口 秀二		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	5年に1度、全国の幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うための資料を作成すること及び、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査の基データとして、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	平成27年秋頃の平日及び休日それぞれ1日、全国の幹線鉄道において、調査員が調査列車の中で旅客に調査票を配布し、旅客が調査票の記入を終わった後に回収する方式で調査を実施し、回収した調査票の集計することで全国の幹線鉄道に係る旅客の流動量、旅客の特性、実勢運賃等の旅客流動の実態に関する総合分析を行い、幹線鉄道の現状把握及び将来の需要予測等の基礎資料となるデータのとりまとめを行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算				158	157	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	0	0	0	158	157		
	執行額							
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	<b>目標最終年度</b> 28年度
	平成28年度に、鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数を140万人まで引き上げる。	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	成果実績	万人	30	30	160	
			目標値	万人				140
			達成度	%	21%	21%	114%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	統計調査実施対象路線数			活動実績				
				当初見込み				90
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	統計調査実施対象路線数/執行額			単位当たりコスト				0.6
				計算式	/			
<b>算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	統計調査費	158	157	27年度は調査、28年度は27年度調査結果の集計等の分析を行うものであり、業務内容が異なるため。				
	計	158	157					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国の幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施策整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行う必要があるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争で委託業者を決定するため、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査対象数を必要最低限に絞っており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査の基データとして、さまざまな視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにするために活用することとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	前回調査時と比較して、北陸新幹線が開業するなど新たな調査対象路線数が増加していることを踏まえ、調査結果の精度向上を図るため、実施方法等の更なる効率化を進める必要がある。				
	改善の方向性	来年度に実施する調査票の集計・分析業務や、5年後の次回調査に向け、引き続き競争性のある発注方式を継続するとともに、効率的な調査の実施の工夫等を検討していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
すでに達成してしまった成果目標を見直すなど、事業効果の説明に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
チーム所見を踏まえ、事業効果の説明について充実化を図る。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	270	平成24年度	278	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
158万円

業務の発注、監督、鉄道事業者への協力依頼



【委託】

A  
民間企業等  
158百万円

調査計画立案、調査員の募集、研修、  
調査票の配布・回収 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)